

目指すべき姿(キーワード):

◆ 財政フレームへの対応

1. 公共施設の適正化

- ・ 現状把握のための「公共施設白書(仮称)」を速やかに策定し、情報共有を図る
- ・ 県や県内市町とともに公共施設のファシリティ・マネジメントについての検討を進める
- ・ 伊豆市としての公共施設総合管理のための基本的考え方(基準、方針、長期ビジョン等)を決定する
- ・ 近接自治体と連携・協力のもとで調整を進める
- ・ 「公共施設等総合管理計画」を策定・公表し、市民協働のもと計画を進める
  - ＜住民1人当たり公共施設延床面積＞ 伊豆市 4.87m<sup>2</sup>/人 (全国平均 3.60、県平均 3.10)
  - ＜参考事例＞ 白書：三島市、計画：京都府福知山市など

2. 歳入確保の推進

- (1) 税収入率の向上……税の公平性の観点ならびに実際の収入確保の両面から重視される
  - ＜税収入率＞ 伊豆市 84.7%、県内 31 位 (県平均 93.6%)
  - 類似合併市との比較でも伊豆市の収入率の低さが指摘される
- (2) 「ふるさと納税(応援寄附金)」制度の拡充と活用
  - ＜考え方＞ 地場産品の開発支援、不特定多数に向けた魅力ある特産品(特典)
- (3) 新たな資金調達手法(クラウド・ファンディング等)に対する市の方針の検討

3. 財政構造—健全な構造の維持と役割分担

- ・ 歳出抑制は行政主導、歳入確保は市民と民間の取り組みで推進する
- ・ 普通建設事業費・単独部分について適正額を確保する
  - ＜普通建設事業費の詳細＞ 伊豆市 (平成 24 年度) 22.69 億円 (うち単独等 13.83 億円)
  - 旧 4 町計 (平成 15 年度) 33.25 億円 (うち単独等 26.45 億円)

4. 合併後 10 年間の総括と評価

- ・ 「合併まちづくり計画」の達成と軌道修正の状況を確認し、総括する

5. 協働の推進と活動主体の創出

- ・ 住民自治の基本に立つ市民の積極参加を推進する
- ・ 市や地域のまとまり、連帯力を向上させる
- ・ 住民の意識改革を図る機会を増やす
- ・ 年代横断的なメンバーで構成する市開発組織を設置する
- ・ 情報を継続的に収集、その発信を進める

6. 広域連携の推進による行政のスリム化

- ・ 高次都市機能は近隣市町の施設の活用も視野に入れる

◆ 成長戦略

1. 魅力ある伊豆市のブランドイメージづくり

- ・ 地域づくりの原点、「祭り」や「天城連邦太鼓」を軸にしたイメージ戦略を推進する
- ・ 愛称化を進める：町、道路、川に「花の名前」を付ける、井上靖ドーム、川端康成ドームなど

2. 将来を見据えたコンセプトある町づくり計画の策定と実施

＜コンパクト・シティ構想＞

- ・ 修善寺駅周辺を核としたコンパクト・シティ形成に向けた都市計画の抜本的な見直しを進める
- ・ 市内の都市機能は修善寺駅近辺に集約し、天城、中伊豆、土肥をネットワーク化して生活基盤を維持する

＜宅地開発の促進＞

- ・ 市街化調整区域を市街化区域へ変更するなどの宅地開発を進め、牧之郷周辺のベッドタウン化を促進する
- ・ 国道沿いの周辺地域を整備して良質な住宅地として開発する
- ・ 農地規制を外し宅地開発できる土地の増加策を進める

＜その他＞

- ・ 伊豆縦貫道開通による交通量の変化に合わせた商業施設(例：道の駅)を中伊豆地域に立地する
- ・ 水や清流を大切にす治水、自然の川の姿を強く意識した河川整備の基本を構築する

3. 人口減少対策の有機的な展開

＜基本方針の案＞

- ・ 雇用は伊豆の国市や三島市、伊豆市はそのベッドタウン化を図る ⇄ 若い世代の居住には職場が必要
- ・ 増加する一人暮らし世帯を対象にした支援策を策定し推進する

＜定住確保＞

- ・ 8 歳以下の流入超過を目指す対策を推進する
- ・ 転出数が多い伊豆の国市への転出理由を特定し、対策を講じる
- ・ 学校再編による卒業時の転出者増が起きないための方策を検討する

＜移住受入支援＞

- ・ 中高年が移住しやすい方策(田畑と住宅の供用賃貸など)を開発、支援する

4. 既存産業の活性化と新産業の誘致

＜観光＞

- ・ 修善寺駅の伊豆地域の観光拠点化策を推進する
- ・ リピーター(再訪者)が拡大する戦略的な観光開発を進める
- ・ 町おこし事業(例：「伊豆 松崎 であい村 蔵ら」)を推進する
- ・ 観光マップの充実や修善寺温泉場等の駐車場情報のナビ搭載等、観光情報発信の拡充を図る
- ・ 旅館組合等が売上目標数値を設定する
- ・ 先駆的な市事業を創出する(佐賀県武雄市、三島市「街中がせせらぎ事業」) → 視察受入増による活性化

＜農業＞

- ・ 農産物の高付加価値化を進め、農業ビジネス(6 次産業を含む)を誘致する
- ・ 休耕田の再生策を検討し、有効活用を図る(ヤーコンの栽培等)

＜新産業＞

- ・ IT 産業等、東京立地の必然性がない業種を誘致する支援策を策定し推進する
- ・ 東京圏に進出しようとする外国資本を誘致する
- ・ 市内での起業を促進する

5. 効果的なシティ・プロモーションの推進

- ・ 効果的な情報発信のための工夫と、その体制を整備する
- ・ FM I S を活用した地元密着型の内容を発信し、市民の関心を高める

6. 大規模プロジェクト誘致の基本的考え方の検討

- ・ ベロドロームへの東京オリンピック関連の大会、合宿等の誘致活動を進める